

令和5年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和5年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)公共浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・令和5年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 南伊勢町公共浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況

(付属書類)

- ・令和5年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・令和6年7月29日 7月31日 8月1日 8月5日

第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。
なお、その他の改善を要する事項については個々に指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・令和5年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入16,703,580,656円、歳出16,201,076,061円となり、歳入歳出決算差引額は502,504,595円となっている。
- ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源61,524,417円を控除した実質収支は、440,980,178円で、内訳としては一般会計208,738,547円、特別会計232,241,631円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	11,742,263,200	11,013,377,590	93.79%	10,743,114,626	91.49%	270,262,964
特別会計	5,994,569,000	5,690,203,066	94.92%	5,457,961,435	91.05%	232,241,631
計	17,736,832,200	16,703,580,656	94.17%	16,201,076,061	91.34%	502,504,595

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	1,717,371,000	1,719,718,641	100.14%	1,683,746,362	98.04%	35,972,279
介護保険 特別会計	2,739,514,000	2,754,415,929	100.54%	2,639,689,939	96.36%	114,725,990
後期高齢者医療 特別会計	549,218,000	546,615,227	99.53%	540,892,611	98.48%	5,722,616
公共 浄化槽事業 特別会計	79,432,000	67,611,143	85.12%	70,624,914	88.91%	△3,013,771
下水道事業 特別会計	909,034,000	601,842,126	66.21%	523,007,609	57.53%	78,834,517
計	5,994,569,000	5,690,203,066	94.92%	5,457,961,435	91.05%	232,241,631

【一般会計】

歳入決算額11,013,377,590円、歳出10,743,114,626円で、歳入歳出差引額は270,262,964円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源61,524,417円を控除した実質収支額は208,738,547円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で213,856,651円の増、歳出決算額で316,368,626円の増となっている。

また、実質収支額は、97,718,351円の減となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	10,799,520,939	10,426,746,000	372,774,939	66,318,041	306,456,898
令和5年度	11,013,377,590	10,743,114,626	270,262,964	61,524,417	208,738,547
差引増減	213,856,651	316,368,626	△ 102,511,975	△ 4,793,624	△ 97,718,351

(1) 歳 入

当年度の収入済額は11,013,377,590円で、調定額11,307,195,023円に対する収入済額の割合は97.40%となっている。

調定額に対する収入未済額291,397,666円の割合は2.58%となり、前年度と比較して0.15%の増加となった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(A) ×100
令和4年度	11,072,769,601	10,799,520,939	3,647,607	269,601,055	97.53	2.43
令和5年度	11,307,195,023	11,013,377,590	2,419,767	291,397,666	97.40	2.58
差引増減	234,425,422	213,856,651	△ 1,227,840	21,796,611	△ 0.13	0.15

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	4	1,023,693,000	8.89	1,095,148,953	9.89	1,049,663,479	9.72
		5	1,019,135,000	8.68	1,084,958,242	9.60	1,037,218,303	9.42
	分 担 金 及 び 負 担 金	4	6,807,000	0.06	6,333,719	0.06	6,333,719	0.06
		5	8,187,000	0.07	8,133,733	0.07	8,133,733	0.07
	使 用 料 及 び 手 数 料	4	54,578,000	0.47	57,935,488	0.52	57,682,168	0.53
		5	55,261,000	0.47	59,072,272	0.52	58,583,232	0.53
	財 産 収 入	4	16,725,000	0.15	16,219,050	0.15	15,933,133	0.15
		5	10,187,000	0.09	10,609,680	0.09	10,323,763	0.09
	寄 附 金	4	201,818,000	1.75	165,298,164	1.49	165,298,164	1.53
		5	164,102,000	1.40	173,044,354	1.53	173,044,354	1.57
	繰 入 金	4	543,802,000	4.72	338,357,824	3.06	338,357,824	3.13
		5	1,034,337,000	8.81	894,732,521	7.91	894,732,521	8.12
	繰 越 金	4	434,461,880	3.77	434,461,864	3.92	434,461,864	4.02
		5	372,774,041	3.17	372,774,939	3.30	372,774,939	3.38
	諸 収 入	4	103,869,000	0.90	344,071,299	3.11	116,847,348	1.08
		5	119,051,000	1.01	361,772,075	3.20	137,754,538	1.25
	小 計	4	2,385,753,880	20.73	2,457,826,361	22.20	2,184,577,699	20.23
		5	2,783,034,041	23.70	2,965,097,816	26.22	2,692,565,383	24.45
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4	100,405,000	0.87	100,908,000	0.91	100,908,000	0.93
		5	99,105,000	0.84	101,458,000	0.90	101,458,000	0.92
	利 子 割 金 交 付 金	4	500,000	0.004	485,000	0.004	485,000	0.004
		5	300,000	0.003	404,000	0.004	404,000	0.004
	配 当 割 金 交 付 金	4	7,000,000	0.06	7,324,000	0.07	7,324,000	0.07
		5	7,500,000	0.06	8,072,000	0.07	8,072,000	0.07
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	5,000,000	0.04	5,213,000	0.05	5,213,000	0.05
		5	5,200,000	0.04	8,763,000	0.08	8,763,000	0.08
	法 人 事 業 税 交 付 金	4	17,000,000	0.15	19,316,000	0.17	19,316,000	0.18
		5	18,000,000	0.15	22,897,000	0.20	22,897,000	0.21
	地 方 消 費 税 交 付 金	4	256,000,000	2.22	268,348,000	2.42	268,348,000	2.48
		5	262,000,000	2.23	262,934,000	2.33	262,934,000	2.39
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	4	9,600,000	0.08	10,104,000	0.09	10,104,000	0.09
		5	10,000,000	0.09	11,061,000	0.10	11,061,000	0.10
	地 方 特 例 交 付 金	4	2,594,000	0.02	3,545,000	0.03	3,545,000	0.03
		5	2,523,000	0.02	3,352,000	0.03	3,352,000	0.03
	地 方 交 付 税	4	5,081,937,000	44.15	5,254,834,000	47.46	5,254,834,000	48.66
		5	5,186,778,000	44.17	5,261,476,000	46.53	5,261,476,000	47.77
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	700,000	0.01	634,000	0.01	634,000	0.01
		5	500,000	0.00	569,000	0.01	569,000	0.01
	国 庫 支 出 金	4	1,369,377,865	11.90	1,026,321,107	9.27	1,026,321,107	9.50
		5	1,296,310,159	11.04	1,045,288,549	9.24	1,024,003,549	9.30
	県 支 出 金	4	474,303,000	4.12	464,536,133	4.20	464,536,133	4.30
		5	467,313,000	3.98	437,022,658	3.86	437,022,658	3.97
	町 債	4	1,799,475,000	15.63	1,453,375,000	13.13	1,453,375,000	13.46
		5	1,603,700,000	13.66	1,178,800,000	10.43	1,178,800,000	10.70
	小 計	4	9,123,891,865	79.27	8,614,943,240	77.80	8,614,943,240	79.77
		5	8,959,229,159	76.30	8,342,097,207	73.78	8,320,812,207	75.55
合 計	4	11,509,645,745	100	11,072,769,601	100	10,799,520,939	100	
	5	11,742,263,200	100	11,307,195,023	100	11,013,377,590	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	4	425,950,000	458,681,114	444,478,204	13,541,586	661,324	104.35	96.90
	5	431,997,000	447,726,493	433,122,718	14,498,161	105,614	100.26	96.74
固定資産税	4	488,152,000	521,399,030	492,938,566	25,864,181	2,596,283	100.98	94.54
	5	481,955,000	524,984,273	494,503,298	28,777,389	1,703,586	102.60	94.19
軽自動車税	4	49,180,000	52,364,060	49,541,960	2,432,100	390,000	100.74	94.61
	5	48,200,000	51,824,400	49,169,211	2,549,989	105,200	102.01	94.88
町たばこ税	4	59,403,000	61,492,758	61,492,758	0	0	103.52	100.00
	5	55,906,000	59,279,175	59,279,175	0	0	106.03	100.00
鉱 産 税	4	663,000	788,841	788,841	0	0	118.98	100.00
	5	804,000	1,001,401	1,001,401	0	0	124.55	100.00
入 湯 税	4	345,000	423,150	423,150	0	0	122.65	100.00
	5	273,000	142,500	142,500	0	0	52.20	100.00
計	4	1,023,693,000	1,095,148,953	1,049,663,479	41,837,867	3,647,607	102.54	95.85
	5	1,019,135,000	1,084,958,242	1,037,218,303	45,825,539	1,914,400	101.77	95.60

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.42%となっており、前年度に比べ0.3%減少している。

町税の内訳は、町民税433,122,718円(41.76%)、固定資産税494,503,298円(47.68%)、軽自動車税49,169,211円(4.74%)、町たばこ税59,279,175円(5.72%)、鉱産税1,001,401円(0.10%)、入湯税142,500円(0.01%)となっている。

収入率は、予算現額に対して101.77%、調定額に対しては95.60%となっている。

また、収入未済額については45,825,539円となっており、前年度に比べ増加している。

なお、不能欠損額は1,914,400円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	4	50,000,000	51,390,000	51,390,000	0	0	102.78	100.00
	5	52,000,000	51,895,000	51,895,000	0	0	99.80	100.00
地方道路 譲与税	4	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	5	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	4	18,000,000	17,168,000	17,168,000	0	0	95.38	100.00
	5	17,200,000	17,213,000	17,213,000	0	0	100.08	100.00
森林環境 譲与税	4	32,404,000	32,350,000	32,350,000	0	0	99.83	100.00
	5	29,904,000	32,350,000	32,350,000	0	0	108.18	100.00
計	4	100,405,000	100,908,000	100,908,000	0	0	100.50	100.00
	5	99,105,000	101,458,000	101,458,000	0	0	102.37	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.92%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	4	500,000	485,000	485,000	0	0	97.00	100.00
	5	300,000	404,000	404,000	0	0	134.67	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.004%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付金	4	7,000,000	7,324,000	7,324,000	0	0	104.63	100.00
	5	7,500,000	8,072,000	8,072,000	0	0	107.63	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	4	5,000,000	5,213,000	5,213,000	0	0	104.26	100.00
	5	5,200,000	8,763,000	8,763,000	0	0	168.52	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
法人事業税 交付金	4	17,000,000	19,316,000	19,316,000	0	0	113.62	100.00
	5	18,000,000	22,897,000	22,897,000	0	0	127.21	100.00

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.21%となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税交 付金	4	256,000,000	268,348,000	268,348,000	0	0	104.82	100.00
	5	262,000,000	262,934,000	262,934,000	0	0	100.36	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.39%となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
環境性能割 交付金	4	9,600,000	10,104,000	10,104,000	0	0	105.25	100.00
	5	10,000,000	11,061,000	11,061,000	0	0	110.61	100.00

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交 付金	4	2,594,000	3,545,000	3,545,000	0	0	136.66	100.00
	5	2,523,000	3,352,000	3,352,000	0	0	132.86	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	4	5,081,937,000	5,254,834,000	5,254,834,000	0	0	103.40	100.00
	5	5,186,778,000	5,261,476,000	5,261,476,000	0	0	101.44	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は47.77%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策 特別交付金	4	700,000	634,000	634,000	0	0	90.57	100.00
	5	500,000	569,000	569,000	0	0	113.80	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	4	6,807,000	6,333,719	6,333,719	0	0	93.05	100.00
	5	6,321,000	6,231,733	6,231,733	0	0	98.59	100.00
分担金	4	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	5	1,866,000	1,902,000	1,902,000	0	0	101.93	100.00
計	4	6,807,000	6,333,719	6,333,719	0	0	93.05	100.00
	5	8,187,000	8,133,733	8,133,733	0	0	99.35	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	4	44,275,000	46,880,848	46,627,528	253,320	0	105.31	99.46
	5	44,537,000	48,532,822	48,043,782	489,040	0	107.87	98.99
手数料	4	10,303,000	11,054,640	11,054,640	0	0	107.30	100.00
	5	10,724,000	10,539,450	10,539,450	0	0	98.28	100.00
計	4	54,578,000	57,935,488	57,682,168	253,320	0	105.69	99.56
	5	55,261,000	59,072,272	58,583,232	489,040	0	106.01	99.17

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.53%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分31,389,540円、道路占用使用料7,157,613円、火葬場使用料6,152,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,634,400円、清掃手数料3,375,290円などとなっている。

また、公営住宅使用料の489,040円が収入未済額となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	4	407,314,000	355,812,429	355,812,429	0	0	87.36	100.00
	5	432,088,683	384,154,089	384,154,089	0	0	88.91	100.00
国庫補助金	4	958,812,865	667,094,744	667,094,744	0	0	69.58	100.00
	5	860,991,476	657,390,598	636,105,598	21,285,000	0	73.88	96.76
国庫委託金	4	3,251,000	3,413,934	3,413,934	0	0	105.01	100.00
	5	3,230,000	3,743,862	3,743,862	0	0	115.91	100.00
計	4	1,369,377,865	1,026,321,107	1,026,321,107	0	0	74.95	100.00
	5	1,296,310,159	1,045,288,549	1,024,003,549	21,285,000	0	78.99	97.96

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.30%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金199,840,000円、

国庫補助金のうち主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

185,123,772円、地方創生臨時交付金139,009,613円となっている。

また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,515,368円となっている。

第15款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	4	228,263,000	228,191,624	228,191,624	0	0	99.97	100.00
	5	226,599,000	229,303,463	229,303,463	0	0	101.19	100.00
県補助金	4	203,382,000	196,609,095	196,609,095	0	0	96.67	100.00
	5	212,753,000	179,227,597	179,227,597	0	0	84.24	100.00
県委託金	4	42,658,000	39,735,414	39,735,414	0	0	93.15	100.00
	5	27,961,000	28,491,598	28,491,598	0	0	101.90	100.00
計	4	474,303,000	464,536,133	464,536,133	0	0	97.94	100.00
	5	467,313,000	437,022,658	437,022,658	0	0	93.52	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.97%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金99,920,000円で、県補助金のうち

主なものは、南伊勢町地区漁港水産物供給基盤機能保全事業補助金55,000,000円となり、

県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金15,216,094円となっている。

第16款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	4	8,557,000	8,840,437	8,554,520	285,917	0	99.97	96.77
	5	8,325,000	8,845,047	8,559,130	0	285,917	102.81	96.77
財産売払収入	4	8,168,000	7,378,613	7,378,613	0	0	90.34	100.00
	5	1,862,000	1,764,633	1,764,633	0	0	94.77	100.00
計	4	16,725,000	16,219,050	15,933,133	285,917	0	95.27	98.24
	5	10,187,000	10,609,680	10,323,763	0	285,917	101.34	97.31

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,363,824円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入1,240,000円となっている。

第17款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	4	201,818,000	165,298,164	165,298,164	0	0	81.90	100.00
	5	164,102,000	173,044,354	173,044,354	0	0	105.45	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.57%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金156,842,000円となっている。

第18款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	4	523,085,000	317,641,000	317,641,000	0	0	60.72	100.00
	5	1,013,698,000	874,094,000	874,094,000	0	0	86.23	100.00
特別会計繰入金	4	20,717,000	20,716,824	20,716,824	0	0	99.99	100.00
	5	20,639,000	20,638,521	20,638,521	0	0	99.99	100.00
計	4	543,802,000	338,357,824	338,357,824	0	0	62.22	100.00
	5	1,034,337,000	894,732,521	894,732,521	0	0	86.50	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.12%となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金330,000,000円となっている。

第19款 繰越金

繰越金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	4	434,461,880	434,461,864	434,461,864	0	0	99.99	100.00
	5	372,774,041	372,774,939	372,774,939	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、3.38%となっている。

第20款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	4	2,800,000	2,849,201	2,849,201	0	0	101.76	100.00
	5	3,000,000	3,872,524	3,872,524	0	0	129.08	100.00
町預金利子	4	3,000	4,617	4,617	0	0	153.90	100.00
	5	4,000	4,649	4,649	0	0	116.23	100.00
貸付金 元利収入	4	10,264,000	238,706,336	11,701,835	227,004,501	0	114.01	4.90
	5	8,357,000	231,167,101	7,369,014	223,798,087	0	88.18	3.19
受託事業収 入	4	4,446,000	4,837,810	4,837,810	0	0	108.81	100.00
	5	5,912,000	5,756,216	5,756,216	0	0	97.36	100.00
雑入	4	86,356,000	97,673,335	97,453,885	219,450	0	112.85	99.78
	5	101,778,000	120,971,585	120,752,135	0	219,450	118.64	99.82
計	4	103,869,000	344,071,299	116,847,348	227,223,951	0	112.49	33.96
	5	119,051,000	361,772,075	137,754,538	223,798,087	219,450	115.71	38.08

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.25%となっている。

収入未済額223,798,087円の主なものは、過年度分住宅新築資金返還金や過年度分福祉資金返還金などの貸付金元利収入である。

第21款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	4	1,799,475,000	1,453,375,000	1,453,375,000	0	0	80.77	100.00
	5	1,603,700,000	1,178,800,000	1,178,800,000	0	0	73.51	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.70%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,509,645,745	10,426,746,000	545,732,200	537,167,545	90.59
5	11,742,263,200	10,743,114,626	685,007,820	314,140,754	91.49
差引増減	232,617,455	316,368,626	139,275,620	△ 223,026,791	—

歳出決算額は10,743,114,626円で、予算現額に対する執行率91.49%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の23.54%をはじめ、総務費14.04%、公債費13.56%、衛生費13.50%、土木費10.85%、教育費7.02%、消防費6.88%、農林水産業費5.22%、商工費2.74%、災害復旧費1.87%、議会費0.78%の順となっている。

また、不用額は314,140,754円で、主な科目は総務費・民生費・教育費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

款別	令和4年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)－(A)	増減率
議 会 費	84,666,424	0.81	83,925,260	0.78	△ 741,164	△ 0.88
総 務 費	1,476,530,793	14.16	1,508,129,756	14.04	31,598,963	2.14
民 生 費	3,029,349,700	29.05	2,528,938,149	23.54	△ 500,411,551	△ 16.52
衛 生 費	1,227,794,887	11.78	1,449,885,571	13.50	222,090,684	18.09
農林水産業費	535,656,114	5.14	560,715,328	5.22	25,059,214	4.68
商 工 費	360,658,554	3.46	294,727,320	2.74	△ 65,931,234	△ 18.28
土 木 費	951,076,860	9.12	1,166,017,173	10.85	214,940,313	22.60
消 防 費	591,702,361	5.67	739,247,630	6.88	147,545,269	24.94
教 育 費	706,605,756	6.78	754,159,111	7.02	47,553,355	6.73
災害復旧費	75,708,564	0.73	200,680,616	1.87	124,972,052	165.07
公 債 費	1,386,995,987	13.30	1,456,688,712	13.56	69,692,725	5.02
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	10,426,746,000	100.0	10,743,114,626	100.0	316,368,626	3.03

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	86,782,000	84,666,424	0	2,115,576	97.56
5	85,914,000	83,925,260	0	1,988,740	97.69

議会費は歳出総額の0.78%を占めており、予算執行率は97.69%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会会議録等音声文字変換システム使用料1,188,000円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,654,290,020	1,476,530,793	89,096,000	88,663,227	89.25
5	1,590,316,800	1,508,129,756	36,533,500	45,653,544	94.83

総務費は歳出総額の14.04%を占めており、予算執行率は94.83%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、町営バス委託料207,865,521円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,261,849,795	3,029,349,700	544,000	231,956,095	92.87
5	2,691,709,200	2,528,938,149	82,012,823	80,758,228	93.95

民生費は歳出総額の23.54%を占めており、予算執行率は93.95%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金448,045,158円、後期高齢者医療特別会計繰出金357,939,066円、物価高騰緊急支援給付金249,560,000円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,359,524,900	1,227,794,887	60,012,000	71,718,013	90.31
5	1,495,770,000	1,449,885,571	25,782,760	20,101,669	96.93

衛生費は歳出総額の13.50%を占めており、予算執行率は96.93%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金283,050,000円、鳥羽志勢広域連合負担金174,688,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	562,587,000	535,656,114	4,576,000	22,354,886	95.21
5	585,065,000	560,715,328	0	24,349,672	95.84

農林水産業費は歳出総額の5.22%を占めており、予算執行率95.84%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、漁港機能保全工事105,954,200円、有害鳥獣捕獲報償金18,901,000円、一次産業後継者等育成事業補助金15,600,000円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	409,639,000	360,658,554	2,220,000	46,760,446	88.04
5	423,749,200	294,727,320	89,903,000	39,118,880	69.55

商工費は歳出総額の2.74%を占めており、予算執行率は69.55%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、ふるさと納税特産品購入費45,958,883円、プレミアム付商品券事業補助金56,109,221円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,176,386,691	951,076,860	187,941,564	37,368,267	80.85
5	1,443,678,564	1,166,017,173	258,409,137	19,252,254	80.77

土木費は歳出総額の10.85%を占めており、予算執行率は80.77%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、道路新設改良費の道路改良事業費91,968,563円、同じく測量業務委託料52,516,178円、下水道事業特別会計繰出金417,993,000円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	670,562,600	591,702,361	67,891,336	10,968,903	88.24
5	842,421,336	739,247,630	84,997,600	18,176,106	87.75

消防費は歳出総額の6.88%を占めており、予算執行率は87.75%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、志摩市消防本部負担金188,737,449円、紀勢地区広域消防組合分担金174,024,000円、一次避難所整備工事(繰越明許費)67,886,839円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	756,102,955	706,605,756	25,160,000	24,337,199	93.45
5	815,593,100	754,159,111	21,375,000	40,058,989	92.47

教育費は歳出総額の7.02%を占めており、予算執行率は92.47%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(小学校)69,835,700円、(中学校)97,573,000円、給食調理業務委託料(小学校)42,504,000円、(中学校)26,532,000円、図書室運営業務委託料14,823,600円となっている。

第10款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	184,000,000	75,708,564	108,291,300	136	41.15
5	307,291,300	200,680,616	85,994,000	20,616,684	65.31

災害復旧費は歳出総額の1.87%を占めており、予算執行率は65.31%となっている。

支出の主なものは、災害復旧工事の87,808,000円などとなっている。

第11款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,387,358,000	1,386,995,987	0	362,013	99.97
5	1,457,015,000	1,456,688,712	0	326,288	99.98

公債費は歳出総額の13.56%を占めており、予算執行率は99.98%となっている。

支出の主なものは、長期債元金償還金で1,409,269,406円などとなっている。

第12款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	562,784	0	0	562,784	—
5	3,739,700	0	0	3,739,700	—

予備費は緊急を要した科目への充用があり、結果として3,739,700円が不用額となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
4	1,816,564,288	1,780,597,370	35,966,918	0	35,966,918
5	1,719,718,641	1,683,746,362	35,972,279	0	35,972,279

歳入決算額は1,719,718,641円、歳出決算額は1,683,746,362円、実質収支額は35,972,279円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	4	252,249,000	298,346,787	261,997,273	2,449,928	33,899,586
	5	240,849,000	280,013,146	254,387,607	1,974,245	23,651,294
使用料及び 手数料	4	20,000	110,020	110,020	0	0
	5	20,000	121,440	121,440	0	0
県支出金	4	1,350,033,000	1,315,869,602	1,315,869,602	0	0
	5	1,282,081,000	1,267,443,801	1,267,443,801	0	0
財産収入	4	20,000	20,800	20,800	0	0
	5	20,000	20,800	20,800	0	0
繰 入 金	4	171,820,000	168,643,590	168,643,590	0	0
	5	155,899,000	154,324,760	154,324,760	0	0
繰 越 金	4	64,833,000	64,833,267	64,833,267	0	0
	5	35,966,000	35,966,918	35,966,918	0	0
諸 収 入	4	1,661,000	5,089,736	5,089,736	0	0
	5	2,521,000	7,438,315	7,438,315	0	0
国庫支出金	4	0	0	0	0	0
	5	15,000	15,000	15,000	0	0
合 計	4	1,840,636,000	1,852,913,802	1,816,564,288	2,449,928	33,899,586
	5	1,717,371,000	1,745,344,180	1,719,718,641	1,974,245	23,651,294

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,211,790,801円、医療給付費分現年課税分167,877,896円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額1,974,245円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)12,010,865円(収納率44.9%)、医療給付費(現年課税分)4,932,368円(収納率97.1%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	4	44,219,000	42,164,456	0	2,054,544
	5	48,855,000	46,674,339	0	2,180,661
保険給付費	4	1,326,309,000	1,270,495,577	0	55,813,423
	5	1,244,869,000	1,216,736,145	0	28,132,855
国民健康保険事業 費納付金	4	361,068,000	361,066,998	0	1,002
	5	375,928,000	375,926,088	0	1,912
共同事業拠出金	4	5,000	0	0	5,000
	5	5,000	39	0	4,961
保険事業費	4	20,897,000	19,208,326	0	1,688,674
	5	20,857,000	18,172,019	0	2,684,981
積 立 金	4	69,576,000	69,575,800	0	200
	5	25,938,000	25,937,800	0	200
公 債 費	4	27,000	0	0	27,000
	5	27,000	0	0	27,000
諸支出金	4	18,535,000	18,086,213	0	448,787
	5	892,000	299,932	0	592,068
合 計	4	1,840,636,000	1,780,597,370	0	60,038,630
	5	1,717,371,000	1,683,746,362	0	33,624,638

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,034,655,307円、一般被保険者高額療養費169,891,366円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残 額	繰越額	実質収支額
4	2,765,073,593	2,670,737,488	94,336,105	0	94,336,105
5	2,754,415,929	2,639,689,939	114,725,990	0	114,725,990

歳入決算額は2,754,415,929円、歳出決算額は2,639,689,939円、実質収支額は114,725,990円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	4	368,248,000	377,783,550	371,896,400	1,841,100	4,046,050
	5	358,600,000	368,496,550	363,407,170		5,089,380
使用料及び 手数料	4	23,000	29,360	29,360	0	0
	5	26,000	35,600	35,600	0	0
国庫支出金	4	769,985,000	770,312,234	770,312,234	0	0
	5	777,532,000	777,756,951	777,756,951	0	0
支払基金 交付金	4	652,478,000	652,478,000	652,478,000	0	0
	5	649,305,000	661,308,000	661,308,000	0	0
県支出金	4	391,922,000	391,922,412	391,922,412	0	0
	5	387,848,000	387,848,145	387,848,145	0	0
財産収入	4	20,000	20,800	20,800	0	0
	5	20,000	20,800	20,800	0	0
繰 入 金	4	452,882,000	450,355,191	450,355,191	0	0
	5	468,741,000	466,608,158	466,608,158	0	0
繰 越 金	4	128,060,000	128,059,086	128,059,086	0	0
	5	94,336,000	94,336,105	94,336,105	0	0
諸 収 入	4	11,000	110	110	0	0
	5	3,106,000	3,095,000	3,095,000	0	0
合 計	4	2,763,629,000	2,770,960,743	2,765,073,593	1,841,100	4,046,050
	5	2,739,514,000	2,759,505,309	2,754,415,929	0	5,089,380

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)645,810,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)342,968,310円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)471,311,432円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、現年度分普通徴収保険料1,718,620円(収納率92.0%)滞納繰越分普通徴収保険料3,370,760円(収納率16.9%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	4	73,963,000	71,449,291	0	2,513,709
	5	69,900,000	67,781,178	0	2,118,822
保険給付費	4	2,426,284,000	2,353,421,696	0	72,862,304
	5	2,429,628,000	2,348,940,786	0	80,687,214
地域支援 事業費	4	124,928,000	117,477,589	0	7,450,411
	5	125,381,000	118,542,623	0	6,838,377
諸支出金	4	52,018,000	51,826,112	0	191,888
	5	104,570,000	104,404,552	0	165,448
基金積立金	4	76,564,000	76,562,800	0	1,200
	5	21,000	20,800	0	200
公債費	4	14,000	0	0	14,000
	5	14,000	0	0	14,000
予備費	4	9,858,000	0	0	9,858,000
	5	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	4	2,763,629,000	2,670,737,488	0	92,891,512
	5	2,739,514,000	2,639,689,939	0	99,824,061

歳出の主なものは施設介護給付費981,674,042円、地域密着型介護サービス給付費269,236,120円、居宅介護給付費790,544,224円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
4	530,634,675	525,419,255	5,215,420	0	5,215,420
5	546,615,227	540,892,611	5,722,616	0	5,722,616

歳入決算額は546,615,227円、歳出決算額は540,892,611円、実質収支額は5,722,616円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	4	163,155,000	163,293,617	162,109,022	52,485	1,132,110
	5	167,090,000	166,146,228	165,208,964	197,798	739,466
使用料及び 手数料	4	1,000	26,960	26,960	0	0
	5	1,000	32,560	32,560	0	0
繰入金	4	326,763,000	326,076,872	326,076,872	0	0
	5	358,773,000	357,939,066	357,939,066	0	0
繰越金	4	4,615,000	4,615,425	4,615,425	0	0
	5	5,215,000	5,215,420	5,215,420	0	0
諸収入	4	37,527,000	37,806,396	37,806,396	0	0
	5	18,139,000	18,219,217	18,219,217	0	0
合 計	4	532,061,000	531,819,270	530,634,675	52,485	1,132,110
	5	549,218,000	547,552,491	546,615,227	197,798	739,466

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金249,732,000円、特別徴収保険料(現年課税分)123,488,658円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料現年課税分410,802円(収納率99.0%)、普通徴収保険料滞納繰越分328,664円(収納率53.5%)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	4	8,261,000	8,194,323	0	66,677
	5	8,844,000	8,628,930	0	215,070
後期高齢者医療 広域連合納付金	4	523,078,000	516,546,867	0	6,531,133
	5	539,852,000	531,835,141	0	8,016,859
公債費	4	22,000	0	0	22,000
	5	22,000	0	0	22,000
諸支出金	4	700,000	678,065	0	21,935
	5	500,000	428,540	0	71,460
合 計	4	532,061,000	525,419,255	0	6,641,745
	5	549,218,000	540,892,611	0	8,325,389

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金267,469,000円、同じく保険料等負担金164,788,005円などとなっている。

(4) 公共浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
4		68,399,635	66,261,635	2,138,000	2,138,000	0
5		67,611,143	70,624,914	△3,013,771	0	△3,013,771

歳入決算額67,611,143円、歳出決算額70,624,914円となっており、
実質収支額は△3,013,771円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款 別	項 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		4	1,250,000	2,121,450	2,121,450	0	0
		5	1,300,000	4,501,300	4,501,300	0	0
使用料及び 手数料		4	12,968,000	13,436,779	12,589,084	0	847,695
		5	12,624,000	12,413,733	11,315,984	50,156	1,047,593
国庫支出金		4	7,290,000	7,411,000	7,411,000	0	0
		5	6,677,000	6,677,000	0	0	6,677,000
県支出金		4	3,006,000	3,006,000	3,006,000	0	0
		5	3,483,000	2,751,000	0	0	2,751,000
繰入金		4	33,657,000	29,568,051	29,568,051	0	0
		5	32,809,000	29,056,000	29,056,000	0	0
諸収入		4	1,000	4,050	4,050	0	0
		5	1,000	899,859	899,859	0	0
町 債		4	13,600,000	13,700,000	13,700,000	0	0
		5	20,400,000	19,700,000	19,700,000	0	0
繰越金		4	—	—	—	—	—
		5	2,138,000	2,138,000	2,138,000	0	0
合 計		4	71,772,000	69,247,330	68,399,635	0	847,695
		5	79,432,000	78,136,892	67,611,143	50,156	10,475,593

歳入の主なものは、一般会計繰入金29,056,000円、下水道債19,700,000円、
などとなっている。収入未済額10,475,593円は、浄化槽使用料金(現年度、過年度分)
などである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	4	58,139,000	52,640,479	2,138,000	3,360,521
	5	65,320,000	56,591,589	0	8,728,411
公債費	4	13,633,000	13,621,156	0	11,844
	5	14,112,000	14,033,325	0	78,675
合 計	4	71,772,000	66,261,635	2,138,000	3,372,365
	5	79,432,000	70,624,914	0	8,807,086

歳出の主なものは、浄化槽費の工事請負費28,262,300円、浄化槽管理費の手数料15,324,641円、償還金元金12,415,340円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
4	712,092,713	711,961,713	131,000	131,000	0
5	601,842,126	523,007,609	78,834,517	0	78,834,517

歳入決算額は601,842,126円、歳出決算額は523,007,609円となっており、実質収支額78,834,517円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	4	1,100,000	1,200,000	1,200,000	0	0
	5	1,100,000	500,000	500,000	0	0
使用料及び 手数料	4	103,000,000	101,623,207	100,085,387	0	1,537,820
	5	102,012,000	90,808,408	89,279,148	244,673	1,284,587
県支出金	4	141,054,000	67,054,000	67,054,000	0	0
	5	174,000,000	81,564,000	7,564,000	0	74,000,000
財産収入	4	31,000	31,200	31,200	0	0
	5	1,000	31,200	31,200	0	0
繰入金	4	371,356,000	351,439,560	351,439,560	0	0
	5	427,989,000	417,993,000	417,993,000	0	0
諸収入	4	14,431,000	26,407,566	26,407,566	0	0
	5	1,000	8,243,778	8,243,778	0	0
町債	4	228,400,000	165,800,000	165,800,000	0	0
	5	203,800,000	78,100,000	78,100,000	0	0
繰越金	4	75,000	75,000	75,000	0	0
	5	131,000	131,000	131,000	0	0
合 計	4	859,447,000	713,630,533	712,092,713	0	1,537,820
	5	909,034,000	677,371,386	601,842,126	244,673	75,284,587

歳入の主なものは一般会計繰入金(公債費)258,606,000円、一般会計繰入金(下水道費)159,387,000円、下水道使用料(現年分)88,618,211円などとなっている。

収入未済額75,284,587円の主なものは、県補助金の農山漁村地域整備交付金74,000,000円(企業会計移行に対する打ち切り決算のため)、下水道使用料(現年分)652,377円、下水道使用料(過年度分)632,210円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	4	605,611,000	458,126,893	136,731,000	10,753,107
	5	650,428,000	265,596,342	0	384,831,658
公債費	4	253,836,000	253,834,820	0	1,180
	5	258,606,000	257,411,267	0	1,194,733
合計	4	859,447,000	711,961,713	136,731,000	10,754,287
	5	909,034,000	523,007,609	0	386,026,391

歳出の主なものは、公債費の元金長期償還金225,547,773円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が110億1,337万7,590円(前年度比1.98%増)、歳出総額が107億4,311万4千626円(前年度比3.03%増)、歳入歳出の差引額は、2億7,026万2,964円で、翌年度への繰越財源の6,152万4,417円を差引いた実質収支額は、2億873万8,547円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が47.77%、町債が10.70%、町税が9.42%で、全体の67.89%を占めている。

財源の構成比率は、自主財源が24.45%(前年度比4.22%増)、依存財源が75.55%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が増加したが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。

歳入の収入率は、予算に対し93.79%となり、調定に対しては97.40%となっている。

収入未済額は、2億9,139万7,666円で、諸収入が2億2,379万8,087円、町税が4,582万5,539円、使用料及び手数料が48万円9,040円であった。

不納欠損額は町税の191万4,400円で、その理由別の内訳は、時効成立187万2,900円(484件)、執行停止後3年経過によるもの4万1,500円(8件)となっている。従来から不納欠損処理の強化をしているため、令和5年度は前年度に比べ処理額が減少した。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、2億9,139万7,666円と、昨年度に比べ2千179万6,611円増加した。今後とも、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう要望する。

歳出については、予算に対する執行率は91.49%となっており、翌年度繰越額が6億8,500万7,820円、不用額が3億1,414万754円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は99.1%となり、前年度に比べ4.5%増となった。今後も、人件費や扶助費、近隣自治体との共同事業負担金等固定経費の増加も考えられ、より一層厳しい状況が予想される。

歳出において主なものとして、町営バス委託料2億786万5,521円、介護保険特別会計繰出金、物価高騰緊急支援給付金などが見られる。

公債費については、6,969万2,725円の増であり東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組んだことによる地方債の元金償還が始まっているためである。

今後も、南島地区での小・中学併設校の計画等も見込まれており、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が56億9,020万3,066円、歳出総決算額が54億5,796万1,435円、実質収支額は2億3,224万1,631円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が2,365万1,294円、介護保険特別会計が508万9,380円、後期高齢者医療特別会計が73万9,466円、公共浄化槽事業特別会計が1,047万5,593円、下水道事業特別会計が7,528万4,587円となっている。

なお、公共浄化槽事業特別会計、下水道事業特別会計については、令和6年4月から公営企業会計への移行に伴い、3月末で打ち切り決算をしているため、公共浄化槽事業特別会計においては、例年より資金不足が発生した。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が197万4,245円(52件)、後期高齢者医療特別会計が19万7,798円(18件)、下水道事業特別会計が24万4,673円(81件)、公共浄化槽事業特別会計が5万156円(14件)で前年度に比べ減少した。不納欠損の理由は、時効成立によるものが主であった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。